



平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月15日

上場会社名 中本パックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7811 URL http://www.npacks.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河田 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 吉 功 TEL 06-6762-0431
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	24,918	5.9	1,152	△4.6	1,273	11.3	806	30.2
29年2月期第3四半期	23,522	2.0	1,208	37.2	1,144	17.3	620	5.0

(注) 包括利益 30年2月期第3四半期 923百万円 (168.8%) 29年2月期第3四半期 343百万円 (△41.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	197.48	—
29年2月期第3四半期	152.51	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第3四半期	26,384	11,317	41.5	2,680.29
29年2月期	25,398	10,843	41.4	2,575.63

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 10,952百万円 29年2月期 10,524百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	45.00	—	55.00	100.00
30年2月期	—	55.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	55.00	110.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 29年2月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 記念配当 5円00銭
 29年2月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 記念配当 5円00銭
 3. 30年2月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 記念配当 5円00銭
 30年2月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	4.8	1,400	6.8	1,450	6.0	900	9.5	220.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期3Q	4,086,660株	29年2月期	4,086,660株
② 期末自己株式数	30年2月期3Q	456株	29年2月期	368株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期3Q	4,086,281株	29年2月期3Q	4,065,410株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資・在庫投資を中心に成長率が上方修正されるなど、生産活動及び雇用・所得情勢も堅調に推移し、着実に回復傾向にあります。

また、海外経済もユーロ圏・米国・中国などは、製造・非製造業ともに上昇するなど、緩やかに回復しています。

このような状況の下、当社グループは、「改質エコ技術でパッケージングの世界を変える 夢をかたちに！」をスローガンに、グループ全社が結束して開発製品の販売や重点得意先への営業強化に注力する一方、生産性向上や品質管理の改善を図るなど、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は24,918百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は1,152百万円（同4.6%減）、経常利益は1,273百万円（同11.3%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は806百万円（同30.2%増）となりました。

製品用途別の業績は次のとおりであります。

(食品関連)

第2四半期に引き続き、コンビニエンスストア関連向け薄物フィルム関連の受注が好調に推移したことにより、売上高は17,143百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

関東地方の長雨の影響で厚物シート印刷の受注が減少しましたが、売上総利益は1,862百万円（同3.2%増）となりました。

(IT・工業材関連)

自動車関連の内装材や半導体、電子部品関連の受注は堅調に推移しましたが、一部、お客様のモデルチェンジの影響で、売上高は2,986百万円（前年同期比3.7%減）、売上総利益は683百万円（同11.5%減）となりました。

(医療・医薬関連)

受注は順調に推移し、売上高は1,098百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

しかしながら、離型フィルム（貼付用）の販売価格が下落したことにより、売上総利益は267百万円（同4.8%減）となりました。

(建材関連)

賃貸住宅向けの新規デザイン採用などで、売上高は543百万円（前年同期比20.9%増）、売上総利益は96百万円（同12.6%増）となりました。

(生活資材関連)

圧縮袋、紙おむつ・生理用品向けの印刷品及びDIY商品の販売が好調に推移したことにより、売上高は2,849百万円（前年同期比14.2%増）、売上総利益におきましては、比較的利益率の高い商品が牽引したことにより799百万円（同31.4%増）となりました。

(その他)

機械・設備関係の受注の減少及びリサイクル粉砕品の販売価格が下落したことにより、売上高は295百万円（前年同期比18.4%減）、売上総利益は85百万円（同26.1%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ985百万円増加し、26,384百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が199百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が602百万円、電子記録債権が107百万円、たな卸資産が350百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ792百万円増加し、14,776百万円となりました。

固定資産につきましては、生産能力増強を目的とした設備投資等に伴い有形固定資産が107百万円、投資その他の資産のその他が91百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ193百万円増加し、11,607百万円となりました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ511百万円増加し、15,067百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が142百万円、電子記録債務が260百万円、賞与引当金が171百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ512百万円増加し、12,110百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が30百万円増加したものの、退職給付に係る負債が24百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1百万円減少し、2,956百万円となりました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ473百万円増加し、11,317百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が357百万円増加したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月14日に公表いたしました平成30年2月期の連結業績予想について変更はございません。

なお、今後の経営環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,785,794	3,586,037
受取手形及び売掛金	6,792,830	7,395,125
電子記録債権	708,502	816,050
商品及び製品	1,404,321	1,644,952
仕掛品	334,731	416,700
原材料及び貯蔵品	627,884	655,578
その他	336,144	268,273
貸倒引当金	△5,635	△5,942
流動資産合計	13,984,574	14,776,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,511,292	4,692,127
機械装置及び運搬具（純額）	2,139,670	2,229,011
土地	2,847,371	2,857,692
その他（純額）	514,144	341,086
有形固定資産合計	10,012,479	10,119,918
無形固定資産		
投資その他の資産	163,049	157,520
その他	1,261,799	1,353,030
貸倒引当金	△23,112	△23,112
投資その他の資産合計	1,238,687	1,329,917
固定資産合計	11,414,216	11,607,356
資産合計	25,398,791	26,384,133

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,024,829	3,167,546
電子記録債務	3,298,434	3,558,835
短期借入金	3,306,778	3,319,742
1年内返済予定の長期借入金	777,310	814,520
未払法人税等	253,883	195,932
賞与引当金	184,858	356,335
その他	751,445	697,409
流動負債合計	11,597,541	12,110,322
固定負債		
長期借入金	2,515,563	2,546,548
退職給付に係る負債	211,101	186,918
その他	231,353	223,261
固定負債合計	2,958,018	2,956,728
負債合計	14,555,559	15,067,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,057,468	1,057,468
資本剰余金	1,158,408	1,158,408
利益剰余金	7,639,227	7,996,687
自己株式	△492	△838
株主資本合計	9,854,611	10,211,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199,800	268,289
繰延ヘッジ損益	10,169	530
為替換算調整勘定	385,464	397,695
退職給付に係る調整累計額	74,736	73,952
その他の包括利益累計額合計	670,169	740,468
非支配株主持分	318,449	364,887
純資産合計	10,843,231	11,317,082
負債純資産合計	25,398,791	26,384,133

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日）
売上高	23,522,208	24,918,045
売上原価	19,855,354	21,123,743
売上総利益	3,666,854	3,794,301
販売費及び一般管理費	2,458,611	2,641,712
営業利益	1,208,242	1,152,588
営業外収益		
受取利息	1,229	1,365
受取配当金	6,533	7,981
持分法による投資利益	16,546	5,324
受取地代家賃	24,638	25,539
為替差益	—	14,843
その他	92,953	143,383
営業外収益合計	141,902	198,438
営業外費用		
支払利息	47,555	47,207
一部指定関連費用	—	19,000
為替差損	132,110	—
その他	26,051	11,241
営業外費用合計	205,717	77,448
経常利益	1,144,427	1,273,578
特別利益		
固定資産売却益	—	15,401
特別利益合計	—	15,401
特別損失		
固定資産売却損	131	7,981
固定資産除却損	8,070	1,235
減損損失	—	12,960
投資有価証券評価損	1,449	—
持分変動損失	12,898	—
特別損失合計	22,550	22,177
税金等調整前四半期純利益	1,121,877	1,266,802
法人税等	489,061	415,918
四半期純利益	632,816	850,884
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,813	43,931
親会社株主に帰属する四半期純利益	620,002	806,952

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日）
四半期純利益	632,816	850,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,240	66,517
繰延ヘッジ損益	△2,394	△9,638
為替換算調整勘定	△358,858	14,737
退職給付に係る調整額	2,544	△783
持分法適用会社に対する持分相当額	△745	1,972
その他の包括利益合計	△289,212	72,805
四半期包括利益	343,603	923,689
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	388,822	877,251
非支配株主に係る四半期包括利益	△45,219	46,437

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（重要な後発事象）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、平成29年12月15日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

（1）株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、より一層投資しやすい環境を整え、流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

（2）株式分割の概要

① 分割の方法

平成30年2月28日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	4,086,660株
株式分割により増加する株式数	4,086,660株
株式分割後の発行済株式総数	8,173,320株
株式分割後の発行可能株式総数	25,320,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	平成30年2月8日
基準日	平成30年2月28日
効力発生日	平成30年3月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成28年3月1日 至平成28年11月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成29年3月1日 至平成29年11月30日）
1株当たり四半期純利益金額	76円25銭	98円74銭

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（3）株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成30年3月1日をもって、当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたします。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

（下線は変更箇所を示しております。）

現行定款	変更後定款
（発行可能株式総数） 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>12,660,000株</u> とする。	（発行可能株式総数） 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>25,320,000株</u> とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日	平成30年3月1日
-------	-----------

（4）その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(子会社の設立)

当社は、平成30年1月15日開催の取締役会において、米国テネシー州に子会社を設立することを決議いたしました。

(1) 設立の目的

当社は、北米への自動車内装材関連(当社中国連結子会社製造)の拡販に努めてまいりましたが、今後更なる拡販及びサービスの向上を図るため、また、自動車内装材関連以外にも当社グループ事業のグローバル展開を推進させるため、米国に子会社を設立することを決定したものであります。

(2) 設立する子会社の概要

- | | |
|-------------|-------------------------------|
| ① 名称 | Nakamoto Packs USA, Inc. (仮称) |
| ② 所在地 | 米国テネシー州ナッシュビル(予定) |
| ③ 代表者の氏名 | 小西 礼一(当社プロダクト事業本部国際室長) |
| ④ 事業内容 | 自動車内装材、食品包装材及びその他当社グループ製品の販売 |
| ⑤ 資本金 | 2,000千米ドル(予定) |
| ⑥ 設立年月日 | 平成30年2月(予定) |
| ⑦ 出資者及び出資比率 | 当社100% |